**校長　上田　信雄**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 校訓「自由と規律」のもと、人間尊重に徹した、真に国際社会に通用する「明るく、たくましく、心爽やかな人間」を育成する。  １．夢・目標を主体的に見つけ、進路実現に向けて積極的に取り組む生徒を育てる。  ２．知的好奇心が旺盛であり、自ら考え学ぶ姿勢を持った生徒を育てる。  ３．集団の中での義務と責任を認識し、集団の一員として貢献する意欲のある生徒を育てる。  ４．他人の立場や周りの人の気持ちを考え、行動できる生徒を育てる。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| 1. 確かな学力の育成   （１）「わかる授業、考える授業」を通じて生徒の主体性を育み、学力向上に取り組む。  ア　学校としての「生徒に育成したい資質・能力」、「めざすべき生徒像」について、全教員で議論し明確化する。  イ　学力向上委員会を核に相互授業観察、研究授業などの計画的実施、授業アンケートの効果的活用など、学力向上に組織的に取り組み、ICT機器を活用した効率的・効果的な授業についても研究を進める。  ウ　2022年度新学習指導要領全面実施に向けて、学習指導要領の主旨を生かすと共に、生徒の希望進路に対応した特色ある教育課程を編成する。  ※生徒向け学校教育自己診断における授業満足度の肯定的回答（平成30年度57%）を毎年３ポイント引上げ、2021年度には66%にする。   1. 夢と希望を持ち、進路実現に積極的に取り組む生徒の育成   （１）生徒の希望する進路の実現に向けて、組織的・計画的な進路指導体制を確立する。  ア　新入試に向けた対策も含め、3年間を通した継続的かつ計画的に進路指導に取り組み、大学・短大、専門学校および職業などについてキャリア教育を行う。  イ　3年間を通した計画的な講習の実施により、早期から進路実現に向けて努力させる。  ※進路未定率（平成30年度5%）を毎年0.5ポイント引き下げ2021年度には3%にする。  （２）「総合的な探究（学習）の時間」やHR活動を通じ、人権教育、キャリア教育等を行うことにより、自らの在り方、生き方を考えられるようにする。  ※生徒向け学校教育自己診断における進路に関する情報提供の肯定的回答（平成30年度70%）を毎年２ポイント引上げ2021年度には76%にする。  ※生徒向け学校教育自己診断における人権について学ぶ機会の肯定的回答（平成30年度77%）を毎年１ポイント引上げ2021年度には80%にする。  （３）グローバル人材の育成  ア　グローバル人材を育成するために、海外修学旅行を継続すると共に、授業や特別活動を通じて、グローバルな視点や姿勢を身につけさせる。  ※生徒向け修学旅行アンケートにおける満足度の肯定的な回答90%以上（平成30年度97%）を維持する。   1. 安全安心で魅力のある学校づくり   （１）生徒の規範意識を醸成すると共に、個々の生徒への支援体制を強化する。  ア　朝の職員連絡会やＳＨＲを通して、生徒の状況を把握、共有し、望ましい生活習慣、生活規範の確立に向けた指導を行う。  イ　教育相談体制を充実させ、生徒や保護者そして教職員も安心して相談できる体制を作る。  ウ　互いの違いを認め合い、「ともに生きる」精神を育成し、学校に来るのが楽しいと感じる環境を作る。  ※1月末段階での遅刻（平成30年度4200件）を毎年100件ずつ減少させ、2021年度には3900件以下にする。  ※生徒向け学校教育自己診断における「先生は悩みごとや相談ごとを聞いてくれる」の肯定的回答（平成30年度69%）を毎年2ポイント引上げ2021年度には75%にする。  ※生徒向け学校教育自己診断における「学校へ行くのが楽しい」の肯定的回答（平成30年度73%）を毎年２ポイント引上げ2021年度には79%にする。  （２）特別活動や生徒会活動を通じて生徒の自己肯定感を醸成するとともに、集団や学校への帰属意識を高める。  ア　クラブや文化祭などの生徒の自主的な活動を活性化させるために、仲間と協力して内容の充実をめざすよう教職員が支援する。  ※生徒向け学校教育自己診断における「文化祭は楽しく行えるよう工夫されている」の肯定的回答（平成30年度66%）を毎年２ポイント引上げ2021年度には72%にする。  ※生徒向け学校教育自己診断における「体育大会は楽しく行えるよう工夫されている」の肯定的回答（平成30年度50%）を毎年２ポイント引上げ2021年度には56%にする。  （３）生徒が安全に安心して学校生活を送ることができるよう保護者との連携および環境の整備を行う。  ア　保護者との連絡を密にし、生徒が安全・安心に学校生活を送られるようにする。  イ　「防犯及び防災計画」に則り、天災や火災、侵入者への対策について「初期対応マニュアル」の更新を行うと共に、環境整備および防災訓練、防災教育を実施する。  ※職員向け学校教育自己診断における「事故・事件等に迅速・適切に対応」（平成30年度78%）を毎年２ポイント引上げ2021年度には84%にする。   1. 地域・保護者と連携した学校づくり   （１）広報活動を活性化し、本校の取り組みを中学生や保護者、地域に発信する。  ア　Webページおよびブログを定期的に更新し、本校の取り組みを地域・保護者に発信する。  イ　本校で実施する学校説明会をさらに充実させると共に、外部の学校説明会などにも積極的に参加する。  ※メール配信登録者の在籍者に対する割合（平成30年度78%）を毎年２ポイント引き上げ2021年度には84%にする。  （２）地域との連携に取り組む  ア　KEYS（貝塚警察署との連携した活動）等のボランティア活動を継続発展させる。  イ　地域の学校等との連携を活発に行う。  （３）保護者向け進路説明会の実施および保護者への進路情報の提供  ア　保護者向け進路説明会の内容を充実させ、保護者が参加しやすい説明会を企画、実施すると共に、進路情報を積極的に発信する。  ※保護者向け学校教育自己診断における進路に関しての情報提供（平成30年度56%）を毎年2ポイント引上げ2020年度には62%にする。   1. 教職員の資質向上と意識改革 2. 個々の教員が学校運営に参加する意識をもって業務にあたる。   　　ア　運営委員会を中心としたミドルアップ型組織とし、校内での情報共有、意思統一の経路を明確にして、組織目標の達成を行う。  イ　ＩＣＴ機器を効率的に活用し、さまざまなデータの共有・情報共有を行うと共に、事務作業等の軽減化を図り、生徒と向き合う時間を確保する。  （２）校内での教職員研修を積極的に行うと共に、外部で実施される研修等にも積極的に参加する。  ア　教職員の資質向上をめざした教員研修を計画的に実施する。  （３）働き方改革の取り組みを行い、職員が生徒と向き合う時間を増やす。  ア　働きやすい職場環境の整備につとめると共に、風通しがよく、働きがいのある組織作りを努める。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成　年　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【学習指導等】授業に関しては、教員は「教材の工夫や精選」を77％が行っているとしているが、生徒の「授業はわかりやすい」は56％、保護者は36％となっており、成果に結びついていない。教員相互の授業観察などを通じて、生徒の実情の把握を進める必要がある。学力向上委員会が中心となり、「めざす生徒像」を作成した。次年度は、その実現に向けて教育支援クラウドサービスを導入することも踏まえ、より生徒の実情にあった授業展開が行えるように工夫する必要がある。また、生徒・保護者の自由記述には授業中の私語など授業規律に関するものがあった。効果的な授業には、授業規律も不可欠と考えられるので、全体の課題としてとらえていきたい。  【学校生活等】学校行事について「文化祭は楽しく行えるように工夫されている」63％（H30 66％）、「体育大会」49％（50％：H30 以下同様）と低下している。次年度は、文化祭、体育大会とも実施時期を変更し、実施についても生徒がより積極的に取り組めるよう改善している。クラブ活動について加入率の低下とともに、「クラブ活動は活発である」63％（69％）となっており、学校規模の縮小を踏まえて、改善の必要な項目となっている。一方、「学校へ行くのが楽しい」76％（73％）、「進路に関する情報が十分に提供」74％（70％）などは、改善されており、今後も学習環境の改善を進めたい。  【学校運営等】保護者の「子どもは学校へ行くのを楽しみにしている」64％（69％）、「家庭への連絡や意思疎通」59％（64％）など、保護者による本校の教育活動への理解が進んでいない。今後、さらなる情報共有を行い、理解を深めたい。教職員においては、「教育課題についてよく話し合っている」46％（67％）、「校務に関する情報共有」59％（67％）、「教育計画の作成にあたってよく話し合っている」32％（45％）等、学校運営に参加が減少している。組織改編やプロジェクトチームの作成などにより組織的な学校運営を進めているので、今後改善していきたい。また、日常の業務の多忙化も原因であると考えられるので、ICT活用を含めた業務の効率化を進める必要がある。  　今年度の結果を踏まえ、保護者、教職員が学校運営・教育活動への参加の意識を持つことにより、生徒の積極的な活動を導き出す体制作りをめざしたい。 | 第１回（６月19日）  ・学校は授業でのICT活用が進んでいる。今後は生徒が活用できる環境を整えていく必要がある。一方で、スマホなどを使って検索するだけでなく、文章を書かせる教育が必要ではないか。  ・今後、学習指導要領の改編もあり、「思考力・判断力」をつけさせることが必要になる。中学校では既に取り組んでいるが、高校でも一斉型の授業をどうかえていくかに取り組んでいってほしい。  ・数値目標を挙げることは必要かもしれないが、教員が生徒と触れ合える時間をもっと大切にする必要がある。  ・学校規模の縮小で教員数が減少し、クラブ顧問に対する負担が増加している。生徒の活動を支援したいところだが、教員の働き方とも関わるもので、今後の課題である。  第２回（11月22日）  ・授業見学の中で、多くの生徒は積極的に授業を受けている一方で、授業に前向きでない生徒もいたように思うが、今後もより魅力のある授業づくりと生徒の授業規律の向上に努めてほしい。  ・保育実習できていた生徒が、卒業後に働きに来てくれている。高校時代の経験が将来に役立ったということで大変うれしく思っている。  ・クラブ活動の加入率が減っている。高校に入ったらアルバイトをしてほしいと思っている保護者も増えているようである。また、生徒たちもクラブは中学校までという意識もあるようである。スマートホンの普及によりそちらに時間をとられていたり、費用を賄うためにアルバイトをするといった場合もあるようである。  第３回（２月18日）  ・授業の受け方や遅刻の防止など規律については時代が変わっても人として守るべきことで信用にも繋がるので、よろしくお願いしたい。  ・もっと、直接子供たちと接してほしい。教員のカウンセリングマインドが上がれば、子どもの気持ちがキャッチしやすくなる。子ども達の自己肯定感が高くなり、先生のような人になりたいと思うような子どもも増えればよいのでは。また、教員同士の意思疎通が少ないと学校教育自己診断アンケートには出ていたが、先生方自身にもそのようなマインドがあれば、子どもをどう育てるかといった提案がお互いにしやすくなるのではないか。  ・中学校でも規模が縮小しており、クラブや行事を減らすなど学校が守りに入っていきがちである。何かやらないと学校から力が無くなってしまう気がする。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成 | (1)「わかる授業・考える授業」を通した学力向上  ア 「生徒に育成したい資質・能力」、「めざす授業」の明確化  イ 学力向上をめざした取組み  ウ 授業アンケートの効果的活用  エ ICT機器を活用した授業の研究・実施  オ 自学自習の推進  カ 図書館の活用および読書活動の推進  キ 特色ある教育課程の編成 | (1)  ア 「生徒に育成したい資質・能力」、「めざすべき生徒像」について、全教職員で議論し明確化すると共に、授業で実践する。  イ 学力向上委員会が中心となり、授業力向上の取組（研修、相互授業観察、研究授業など）を計画的に実施する。  ウ 授業アンケートを実施し、各教員が結果を分析し、「授業アンケート結果分析シート」を作成し、授業に改善に努める。  エ ICT機器を活用した授業力向上について研究を進め、ICT機器を活用した研究授業を実施  プロジェクターやパソコン等を有効に活用する。  オ 授業を通じて教科・科目の学習への興味・関心を高め、自ら学ぶ姿勢を身につけさせる。  ・生徒の生活実態を把握し、授業以外の学習時間を確保し、授業に臨めるようにする。  ・同時に自習教室を設置、環境を整え、その活用を促す。  カ 図書室を授業や総合的な探究（学習）の時間で多目的に活用すると共に、図書室の利用を促す。  図書室の図書の充実に努めると共に、図書委員の活動を活発にし、生徒の読書活動を推進する。  キ 新学習指導要領全面実施に向けて、その主旨の理解を図り、生徒の希望進路に対応した教育課程編成の検討を開始する。 | (1)  ア 明確化したものを授業アンケートの質問項目として設定。各教員が授業で実践、結果を分析し、「授業アンケート結果分析シート」を提出  イ 授業観察週間の実施、授業の相互観察年間延べ(H30 182回)150回以上  ウ 学校教育自己診断(生徒)の「授業が分かりやすい」の肯定的回答(H30 57%)60%以上  エ ICT機器を活用する教員の割合（H30 71%）80%以上  オ 自習室を作り環境を整備する。  基礎学力調査(9月実施分)の1日あたりの学習時間1時間程度以上の割合(H30 １年34%、2年 25%)1年35%以上、2年25%以上  カ 校内読書感想コンクールの継続実施  図書委員の活動を年間(H30 24回)30回以上実施  年間の図書貸し出し数(H30 411冊)410冊以上  キ 教育課程を検討する組織の立ち上げ、検討開始 | (１)  ア めざす生徒像として、「自主性、積極性、進路実現」を設定。カリキュラム全体での実現をめざした。「授業アンケート分析シート」は全員が提出。（○）  イ 授業観察週間を実施。授業の相互観察年間延べ(H30 182回)40回。次期学習指導要領のめざす姿の実現に向けて今後も実施していく。（△）  ウ 肯定的回答は、58%となり、目標には到達しなかったが、わずかに上昇した。タブレット端末や教育支援クラウドサービスの導入により改善を図る。（△）  エ ICT機器を授業などで活用していると回答した教員は89％であった。全教員へのタブレット端末の貸与。無線LANの整備。教育支援クラウドサービスの導入などICT環境は大きく前進した。次年度は生徒の活用の割合の上昇をめざす。（◎）  オ 自習室は、特に定期考査前などには利用している生徒が多くなっている。（○）  学習時間１時間程度以上の割合は、１年39%以上、２年26%であった。（○）  自習室には、クラウドサービスを活用できるようにPCを配置予定。  カ 読書感想コンクールを実施。  図書委員の活動は38回。（○）年間の図書貸し出し数は、350冊であった。（△）図書委員は熱心に活動しており、委員会活動を盛り上げている。貸し出し数は目標に達しなかったが一定のニーズはあり、図書室は第２LANとしても活用しており、今後、インターネットを含めたメディアの活用として進めていきたい。  キ 職員会議での情報共有。次期学習指導要領に対応した教育課程として、特に生徒の活動を重視した教育課程の検討を始めている。（○） |
| ２　夢と希望を持つ生徒育成 | (1)生徒の希望する進路の実現  ア３年間を通して進路指導に取り組む  イ 生徒情報の共有  ウ 計画的な講習の実施  エ 進路情報の積極的な発信  (2)コミュニケーション能力の育成  ア 班活動や発表機会を増やす  (3)グローバル人材の育成  ア 海外修学旅行の実施  イ グローバルな視点を身につける | (1)  ア 進路目標を早期に設定させる取り組みを行い、3年間を見通した指導計画を見直し、HRや総合的な探究（学習）の時間等を通じて、計画的にキャリア教育を行う。  イ 定期考査や基礎学力調査などの結果から生徒の学力推移を分析し、進路指導に活かす。また、進路希望等の情報を学年・教科・分掌間で共有し、希望する進路を見据えた指導を行う。  ウ 進路目標達成に向け、進路指導部が中心となり、進学や就職のための説明会や講習等を計画・実施する。  エ 進路だよりや進路説明会などを通して、最新の進路情報を積極的に提供し、進路に対する理解を深める。  (2)  ア 各授業、HR、総合的な探究（学習）の時間、学校行事などを通じて、班活動の実施や生徒が発表する機会を増やす。  (3)  ア 海外修学旅行を通じて、国際感覚を身につける  イ 授業や特別活動を通じて、グローバルな視点や姿勢を身につけさせる | (1)  アHR等を活用した学年全体での取組み  (H30 1年8回2年11回3年3回)  1･2年10回、3年3回以上実施  イ 基礎学力調査後に分析会を実施  (1･2年2回、3年1回)  学校教育自己診断(保護者)の「将来の進路や職業について適切な指導」の肯定的回答(H30 60%)63%以上  ウ 各学年進学講習1年20回、2年50回、3年100の計170回以上  (H30 147回)  エ 学校教育自己診断(生徒)の「進路に関する情報が十分提供されている」の肯定的回答(H30 70%)72％以上  (2)  ア 学校教育自己診断(生徒)の「自分の考えをまとめたり、発表したりする授業がある」の肯定的回答(H30 58%)60%以上  (3)  ア 修学旅行実施後の生徒アンケート満足度90%以上(H30 97%)を維持  イ学校教育自己診断(生徒)の「授業や行事で国際理解について学ぶ機会がある」の肯定的回答(新規)60%以上 | (１)  ア 学年での取組みは、１年７回、２年19回（進路指導部６回，教務部３回，実テ返却HR２回，学年８回）、３年８回（進路５回、実て１回、学年２回）であった。進路指導プロジェクトチームを編成し、３年間を通じたキャリア教育を推進。（○）  イ 分析会は予定通り実施。肯定的回答64%であった。次年度は、教育支援クラウドサービスと連携し、個別の対応を図る。（○）  ウ 放課後および長期休暇に講習を実施。１年29回、２年88回、３年100回。（○）  エ 肯定的回答74%。進路指導室および進路サポート室を３階奥から１階の中央に移転し生徒が活用しやすいようにした。クラウドサービスも活用予定（◎）  (２)  ア 肯定的回答57%。（△）目標には到達しなかったが、学校説明会等では、生徒が説明や案内を行っており、参加者からの評価は非常に高い。（○）今後は、授業での取り組みが必要である。  (３)  ア 満足度は93%。実施中のトラブルもあったが高い満足度が得られた。修学旅行検討委員会を編成し、令和３年度以降の検討を開始した。（○）  イ 肯定的回答55%。（△）修学旅行（グアム）に加え、マレーシアからの教育視察団を受け入れを行うなど、機会は確実に増えており、成果はあがっている。（○） |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| ３　安全安心で魅力のある学校づくり | (1)生徒の規範意識の醸成と支援体制の強化  ア 職員室の効率的な活用による指導力向上  イ 登校指導等を通じて、望ましい生活習慣、生活規範の確立に向けた指導を行う。  ウ 教育相談・支援体制の充実  エ 互いの違いを認め合い、「共に生きる」精神を育成する。  (2)特別活動を通じ、豊かな高校生活を実現させる  ア 部活動入部率の向上と部活動の活性化  イ 学校行事の活性化  (3) 保護者との連携および環境の整備  ア 保護者との連携  イ 美化活動等の環境整備  ウ 防犯および防災対策の推進 | (1)  ア 職員室を効率的に活用し、日常的に生徒情報の共有を図ると共に、担任・副担、学年団などでのOJTを通じて、教員の指導力向上を図る。  イ 朝の登校指導や朝のSHRなどを通じて、遅刻・服装・頭髪指導などの規律指導を行う。  ウ 教育相談委員会が中心となり、生徒が気軽に相談室を活用できるようにする。  ・SCとの連携やケース会議の充実、関係機関等の連携を図る。  エ 人権教育の体系化を図り、生徒へ人権の大切さを学ばせる。  ・いじめ事象の発生・深刻化を防ぎ、いじめを許さない生徒を育成する。  (2)  ア 新入生対象の部活動紹介や体験入部を通じ、部活動入部率の向上と部活動の活性化を図る。  イ 生徒のニーズをつかみ、その実現により文化祭等の行事を活性化する。  (3)  ア 日常的に家庭との連絡を密にし、保護者との連携により、生徒の指導や支援を行う。  イ すべての生徒が進んで美化活動等の環境整備に取り組むことができるよう支援を行う。  ウ 「初期対応マニュアル」の更新、災害時の安否確認方法の検討、備蓄の整備を行う。 | (1)  ア 学校教育自己診断(職員)の「教員間での生徒に関する情報共有」の肯定的回答(H30 89%)90%以上  イ 朝の登校指導や昼休みの指導の継続実施  年間述べ遅刻回数(H30 4200回)4000回以下  ウ 学校教育自己診断(生徒)の「悩みごとや相談ごとを聞いてくれる」の肯定的回答(H30 69%)70%以上  エ 学校教育自己診断(生徒)の「人権の大切さについて学ぶ機会」の肯定的回答(H30 77%)78%以上  学校教育自己診断(生徒)の「先生はいじめに真剣に対応」の肯定的回答(H30 70%)75%以上  (2)  ア １年生全員が体験入部。その後も継続的に加入勧誘  部活動加入率(H30 52％)53%以上  イ 学校教育自己診断(生徒)の「文化祭は楽しく行えるよう工夫」の肯定的回答(H30 66%)68%以上  学校教育自己診断(生徒)の「学校へ行くのが楽しい」の肯定的回答(H30 69%)71%以上  (3)  ア 学校教育自己診断(保護者)の「家庭への連絡や意思疎通を積極的に行っている」の肯定的回答(H30 64%)66%以上  イ 学校教育自己診断(生徒)の「校舎内外の環境整備、美化」の肯定的回答(H30 41%)50%以上  ウ 生徒用備蓄の整備  学校教育自己診断(職員)の「事故・事件に迅速・適切に対応」の肯定的回答(H30 78%)80%以上 | (１)  ア 肯定的回答85%。（△）12月の調査時点では評価指標に達していないが、１月からタブレット端末および教育支援クラウドサービスを運用し、情報を共有。職員会議のペーパーレス化などを実施。現在では、取り組みは大きく進んでいる。（◎）  イ 遅刻回数は4,609件。２クラス減でのこの数字は実質増加。（△）新たな取り組みが必要である。  ウ 肯定的回答70%。教育相談委員会とともに就学支援会議を編成し、具体的な配慮事項について学校全体で共有できるようにした。また、１年生において学級集団アセスメントを実施した。（◎）  エ 人権について学ぶ機会は定期的に人権ＨＲを実施し、肯定的回答は79%。（○）いじめについては、定期および事象に対する臨時の委員会を実施したが、肯定的回答は71%。（△）ほぼ前年と同じ結果となった。  (２)  ア １年生全員が体験入部。その後も継続的に勧誘したが、１年生の加入率が41.3%にとどまり全体として50.４%。（△）  イ 「文化祭」については63%。「学校へ行くのが楽しい」は、76%。次年度は、日程を変更し、貝塚市内からの来場者の増加を期待している。（○）  (３)  ア肯定的回答は59%。次年度は教育支援クラウドサービスを導入し、より丁寧な意思疎通を図る。（△）  イ 肯定的回答41%。昨年度と同様の結果となった。次年度はPTAが行っている環境整備などをより生徒にわかりやすいものにしていく必要がある。（△）  ウ 生徒用の備蓄食料整備。緊急時に教員が対応できるよう鍵の場所を複数にして明示。肯定的回答82%。  教育支援クラウドサービスによる連絡網を整備できた。（◎） |
| ４　地域・保護者と連携した学校づくり | (1)広報活動の活性化  ア 学校Webページ、ブログによる情報発信  イ メール配信の活用  (2)地域との連携  ア ボランティア活動の継続発展  イ 地域の学校等との連携  (3)保護者への進路情報の提供  ア 保護者向け進路説明会の企画  イ 保護者への進路情報の積極的発信 | (1)  ア 広報委員会が中心となり、オープンスクール等を継続すると共に、学校Webページおよびブログの情報更新を活発に行うと共に、内容の充実を図る。  イ メール配信を保護者に周知し、登録者を増やすと共に、メール配信システムを効率的に活用し、保護者への情報発信を行う。  (2)  ア KEYS（貝塚警察署との連携）等ボランティアの継続実施および内容充実  イ 近隣の保育園での保育体験実習の継続実施  部活動等を通じて地域との連携を図る。  (3)  ア 保護者向け進路説明会の内容を充実させ、保護者が参加しやすい説明会を企画する。  イ 進路だよりなど保護者への情報提供も見据えて作成すると共に、メール配信なども活用して、保護者に確実に情報が伝わるようにする。 | (1)  ア ブログの更新を積極的に行い年間180回以上の更新(H30 202回)を維持  Webページのアクセス数30,000アクセス以上(H30 32,899アクセス)を維持  イ メール配信登録者を在籍数の80%以上(H30 78%)  メール配信を活用し、日常的に情報発信し年間100通(H30 102通)以上を維持  (2)  ア 年間20回以上の活動実施を維持(H30 26回)  イ 保育体験実習を年間10回(H30 12回)以上を維持  部活動等で中学校や地域との連携した活動、年間10回(H30 14回)以上を維持  (3)  ア 保護者向け進路説明会アンケート満足度(新規)の肯定的回答70%以上  イ 学校教育自己診断(保護者)の「進路に関しての情報提供」の肯定的回答(H29 56%)60％以上 | (１)  ア 貝南ブログ179回。Webページは、30,285アクセス（○）  イ メール配信登録者は、66%であった。（△）メールの発信数は54（△）。次年度は教育支援クラウドサービスの活用で登録者は100％となる予定である。  (２)  ア 本年度も26回の活動を維持できた。（○）  イ 保育体験実習は、３年生10回。１,２年で２回実施。部活動等での連携は90回。今後もボランティア活動を推進していく。（○）  ア 保護者の参加しやすい環境を考慮し、進路説明会を外部会場で実施。３年生へのアンケートでは、肯定的回答が、95％であった。（○）  イ 肯定的回答55%。（△）現状で前年と同程度であるが、１月以降、進路指導ＰＴを編成し、進路マップによる進路指導計画の「見える化」を進めている。（○） |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| ５　教職員の資質向上と意識改革 | (1) 個々の教員が学校運営に参加する意識をもって業務に当たる。  ア 教員間での情報共有を行い、組織目標の達成を行う。  イICT機器を活用し校務の効率化を図る  (2)教員研修実施、授業見学や外部実施研修への積極的参加  ア ニーズに合った教員研修の実施  イ 他校への授業見学等  (3)働き方改革の取組  ア 校務の見直しおよび継続性を生かした業務  イ 働きやすい職場環境整備 | (1)  ア 運営委員会を中心に、情報共有が円滑に行えるミドルアップダウン型組織にする。  イ 統合ICTの共有フォルダの活用など、データを共有化させることにより、教科・学年・分掌等それぞれの情報を共有し、校務の効率化を図ると共に、校務を組織的かつ継続的に行う。  (2)  ア 教員の資質向上をめざした教員研修の実施、若手教員を中心とした勉強会の積極的実施  イ 他校への授業見学や授業研究に関する研修会等への積極的参加  (3)  ア 仕事の精選をすると共に、継続性を追求し、職員の異動等があっても授業や業務がスムーズに行われるようし、働き方改革に繋げる。  イ 職場環境を整備すると共に、お互いがサポートできる職場をめざす。 | (1)  ア 学校教育自己診断(職員)の「校務に関する情報共有ができている」の肯定的回答(H30 67%)70%以上  イ 学校教育自己診断(職員)の「ICT機器や校務処理システムの活用により校務の効率を図ることができた」の肯定的回答(H30 92%)90%以上を維持  (2)  ア 職員研修10回(H30 18回)以上を維持、若手勉強会14回(H30 19回)以上を維持、他校への授業見学を含めた研修会を1回(H30 2回)以上を維持  イ 他校への授業見学や授業研究に関する研修会等への参加35名(H30 35名)以上、校内での研究授業7回(H30 23回)以上  (3)  ア 教員の時間外勤務の月平均時間数(H30 41時間)  40時間以下  イ ストレスチェック結果における職場のサポート値(新規)を昨年度よりも2ポイント下げる。 | (１)  ア 肯定的回答59%。組織改編やICTの活用などを進め、運営委員会を中心に情報収集および共有を行っているが、教職員全員には浸透しきれていない。教育支援クラウドサービスを導入したので、より情報共有を進める。（△）  イ 調査時点（12月）での肯定的回答82%。１月から教育支援クラウドサービスを運用し、情報を共有。職員会議のペーパーレス化などを実施。取り組みは大きく進んでいる。（◎）  (２)  ア 職員研修19回（学力向上委員会14回、全体研修５回）。若手勉強会16回、他校でへの見学を２回実施（第１回９名、第２回10名）。その他、研究授業３回を実施。概ね計画通りであった。（○）  イ 東百舌鳥高校（９名）および神戸大学附属中等教育学校（10名）への視察を実施。校内での研究授業を２回実施。次年度はさらに先進的な取り組みを学ぶために視察を行う。（△）  (３)  ア 時間外勤務の平均34.8時間。次年度は総務部の業務を他分掌に統合、企画会議が分掌間の調整するように改編した。（○）  イ ストレスチェックの総合結果は、H30の117から111へと６ポイントの改善が見られた。ストレスチェックの調査の後には、全教員にタブレット端末を貸与し、職員会議をペーパーレスにしたり、クラウドサービスによる情報共有を行うなど業務の効率化を進めているので、次年度はさらなる改善が期待できる。（○） |